

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第129期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本ヒューム株式会社

【英訳名】 NIPPON HUME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 静夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石井 孝雅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石井 孝雅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月	第128期 平成23年3月	第129期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	33,115,463	35,734,082	28,927,459	25,199,049	27,723,486
経常利益	(千円)	1,708,391	1,574,643	1,941,644	1,273,221	1,237,234
当期純利益	(千円)	1,103,519	582,968	907,533	695,600	728,161
包括利益	(千円)				1,018,226	980,250
純資産額	(千円)	20,419,699	20,588,189	21,051,723	21,400,361	22,233,529
総資産額	(千円)	39,726,971	39,194,886	34,988,299	35,025,235	36,807,614
1株当たり純資産額	(円)	733.20	738.02	753.22	813.75	834.21
1株当たり当期純利益	(円)	39.72	20.96	32.60	26.31	27.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	39.64	20.96	32.60		
自己資本比率	(%)	51.28	52.38	59.93	60.78	60.06
自己資本利益率	(%)	5.40	2.85	4.37	3.29	3.36
株価収益率	(倍)	7.30	12.64	9.48	14.63	13.41
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,112,771	2,314,566	2,491,986	1,134,278	216,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	429,174	504,143	201,457	909,117	628,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	493,053	362,630	765,955	956,881	265,694
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,396,699	4,815,058	6,341,101	5,609,379	4,931,781
従業員数	(名)	638	656	621	647	609
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	30,600,229	33,311,751	26,722,904	23,067,599	25,712,701
経常利益	(千円)	1,403,663	1,982,215	1,514,333	1,301,344	1,374,731
当期純利益	(千円)	956,515	740,078	614,553	796,858	875,511
資本金	(千円)	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400
発行済株式総数	(株)	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500
純資産額	(千円)	16,680,733	16,766,287	17,061,684	17,369,628	18,151,391
総資産額	(千円)	33,294,092	33,241,812	29,054,380	29,399,085	30,510,947
1株当たり純資産額	(円)	599.39	601.80	611.93	655.31	675.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.50 ()	10.50 ()
1株当たり当期純利益	(円)	34.38	26.57	22.04	29.89	33.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	34.30	26.56	22.04		
自己資本比率	(%)	50.10	50.44	58.72	59.08	59.49
自己資本利益率	(%)	5.68	4.43	3.63	4.63	4.93
株価収益率	(倍)	8.44	9.97	14.02	12.88	11.30
配当性向	(%)	29.09	37.64	45.37	35.12	31.82
従業員数	(名)	361	401	397	411	397

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 平成20年3月期の1株当たり配当額10円は、中期経営計画を2期連続上回る記念配当2円を含んでおります。

3. 従業員数は、就業人員で表示しております。

4. 平成21年3月期より、端数処理の方法を千円未満四捨五入から千円未満切捨てに変更しております。

5. 第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	摘 要
大正14年10月	日本ヒュームコンクリート株式会社創立。横浜市鶴見区において、本社及び工場を設置し、ヒューム管製造開始。
昭和3年12月	商号を日本ヒューム管株式会社に変更。
昭和9年6月	尼崎工場設置。(昭和34年8月現在地に移転)
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所へ上場。
昭和30年12月	東京都港区へ本社移転。
昭和31年9月	東邦ヒューム管株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
昭和32年4月	苫小牧工場設置。
昭和33年11月	若松工場(現・九州工場)設置。
昭和35年10月	熊谷工場設置。
昭和37年6月	三重工場設置。
昭和60年9月	ニッポンヒュームインターナショナルリミテッドを設立。
昭和61年1月	株式会社ヒュームズ(現・連結子会社)の株式取得。
昭和61年2月	不動産賃貸事業へ進出。上丸子NHビル賃貸開始。
平成4年11月	株式会社エヌエィチ・フタバを設立。 日本ヒューム建材株式会社(平成8年1月17日に日本ヒュームエンジニアリング株式会社に商号変更。)を設立。
平成5年7月	株式会社安斉鉄工所(平成13年12月1日に技工株式会社に商号変更。現・連結子会社)の株式取得。
平成12年10月	商号を日本ヒューム株式会社に変更。
平成15年4月	株式会社環境改善計画(現・連結子会社)の株式取得。

3 【事業の内容】

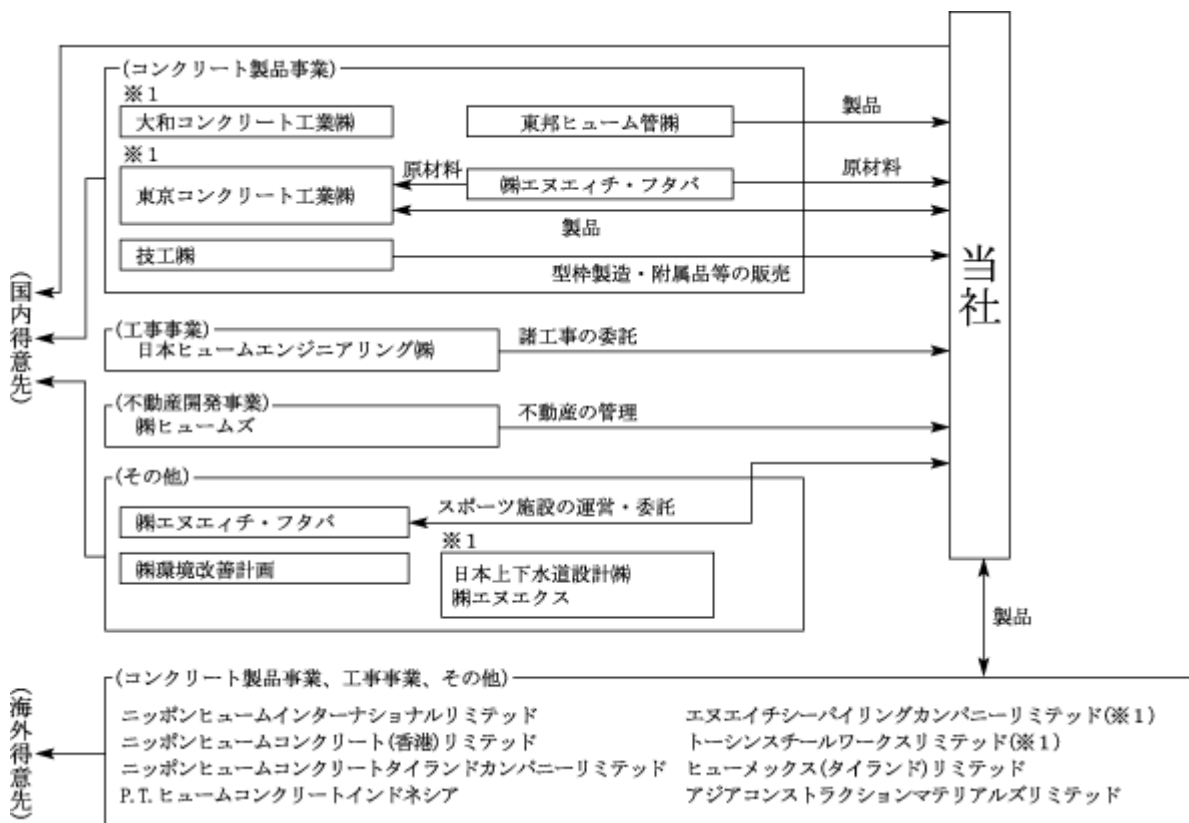
当社グループは、当社、連結子会社12社、持分法を適用した関連会社6社及び持分法を適用しない関連会社1社で構成され、コンクリート製品、工事、不動産開発に関する事業を主として行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(コンクリート製品事業) コンクリート製品の製造・販売	コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。 主な関係会社 東邦ヒューム管(株)、(株)エヌエイチ・フタバ、技工(株)、東京コンクリート工業(株)、大和コンクリート工業(株)
(工事事業) 諸工事の請負	諸工事の請負を行っております。 主な関係会社 日本ヒュームエンジニアリング(株)
(不動産開発事業) 不動産の賃貸、管理及び開発	不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。 主な関係会社 (株)ヒュームズ
(その他)	環境関連機器の販売、スポーツ施設の運営並びにレンタル事業等を行っております。 主な関係会社 (株)エヌエイチ・フタバ、(株)環境改善計画

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、 1 は持分法を適用した関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容
(連結子会社) 東邦ヒューム管株式会社 (注) 2	仙台市青葉区	96,000	コンクリート 製品事業	99.5 〔0.2〕	当社とコンクリート製品の相互 供給を行っている。 役員の兼任あり。
技工株式会社 (注) 2	埼玉県熊谷市	70,000	コンクリート 製品事業	99.3 〔0.1〕	当社にコンクリート製品用型枠 等の供給を行っている。 役員の兼任あり。
株式会社エヌエイチ・フタバ	東京都港区	10,000	コンクリート 製品事業 その他	57.1	当社にコンクリート製品関連部 分品の供給を行っているほか、 当社所有のスポーツ関連施設の 運営を行っている。 資金の貸付を行っている。 債務保証を行っている。 役員の兼任あり。
日本ヒュームエンジニアリング 株式会社 (注) 2	東京都港区	10,000	工事業業	70.0 〔30.0〕	当社の受注工事の施工を行って いる。 役員の兼任あり。
株式会社ヒュームズ	東京都港区	10,000	不動産 開発事業	57.1	当社所有の不動産施設の管理を 行っている。 役員の兼任あり。
株式会社環境改善計画	東京都港区	10,000	その他	90.0	当社と営業情報の相互提供を 行っている。 資金の貸付を行っている。 役員の兼任あり。
ニッポンヒュームインターナ ショナルリミテッド (注) 3、5	香港	73,450 千香港ドル	コンクリート 製品事業	100.0	資金の貸付を行っている。 債務保証を行っている。 役員の兼任あり。
その他 5 社					
(持分法適用関連会社) 日本上下水道設計株式会社 (注) 4	東京都新宿区	520,000	その他	35.1	役員の兼任あり。
大和コンクリート工業株式会社	沖縄県うるま市	40,000	コンクリート 製品事業	31.2	役員の兼任あり。
東京コンクリート工業株式会社 (注) 2	群馬県藤岡市	30,000	コンクリート 製品事業	40.0 〔20.0〕	当社とコンクリート製品の相互 供給を行っている。 土地の賃貸を行っている。 役員の兼任あり。
その他 3 社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は、間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 債務超過会社であり、平成23年12月末時点で債務超過額は1,185,211千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品事業	420
工 事 事 業	73
不動産開発事業	1
そ の 他	41
全社 (共通)	74
合 計	609

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
397	42.09	14.05	5,635,895

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品事業	322
工 事 事 業	36
不動産開発事業	1
そ の 他	
全社 (共通)	38
合 計	397

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本ヒューム労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属しております。平成24年3月31日現在の組合員数は、247名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、昨年3月に発生した東日本大震災、福島第一原発事故の影響のほか、欧州債務危機、タイの洪水被害、世界経済の低迷や円高・株安等厳しい状況で推移しました。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、国内の建設投資が総じて低調に推移し、長引くデフレ基調も変わらず厳しい状況となりました。

このような状況下で、当社グループは中期経営計画『NHC - 2 (two)計画』に掲げた目標達成に向けて鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ17.1%増加の278億49百万円、売上高は前連結会計年度と比べ10.0%増加の277億23百万円となりました。

損益につきましては、原材料価格の高止まりや工事単価の下落等により営業利益が前連結会計年度と比べ0.3%増加の11億81百万円となり、経常利益は持分法による投資利益が減少したこともあって前連結会計年度と比べ2.8%減少の12億37百万円、当期純利益は前連結会計年度と比べ4.7%増加の7億28百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンクリート製品事業

コンクリート製品事業は、パイル製品の需要が回復に転じたことにより生産・出荷ともに増加し、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ14.9%増加の194億45百万円、売上高は前連結会計年度と比べ13.9%増加の186億11百万円、セグメント利益（営業利益）は1億52百万円となり、いずれも前連結会計年度を上回りました。総売上高構成比は67.1%であります。

工事事業

工事事業は、下水道関連工事が減少しましたが、杭打ち工事が寄与したことによって当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ23.0%増加の81億49百万円、売上高は前連結会計年度と比べ6.3%増加の74億87百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度と比べ1.5%減少の5億21百万円となりました。総売上高構成比は27.0%であります。

不動産開発事業

不動産開発事業は、賃貸用不動産収入が堅調に推移したことから当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ1.9%増加の11億73百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、賃貸物件の大規模修繕の実施等によって前連結会計年度と比べ21.2%減少の4億64百万円となりました。総売上高構成比は4.2%であります。

その他

その他につきましては、環境関連機器販売が堅調に推移したことで、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ9.9%増加の2億55百万円となりましたが、下水道関連工事に関する機材のレンタル料収入が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ31.8%減少の4億51百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度と比べ76.6%減少の42百万円となりました。総売上高構成比は1.7%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ6億77百万円減少の49億31百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ9億17百万円減少の2億16百万円となりました。これは、売上債権の増加20億60百万円、法人税等の支払い5億55百万円、前渡金の増加4億29百万円等による資金減少があった一方、税金等調整前当期純利益12億39百万円、仕入債務の増加7億57百万円、減価償却費6億6百万円、前受金の増加5億57百万円、利息及び配当金の受取り2億48百万円等による資金増加があったことによるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ2億80百万円減少の6億28百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出3億45百万円、固定資産の取得による支出2億77百万円等によるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ6億91百万円減少の2億65百万円となりました。これは、配当金の支払い2億78百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	12,966,184	+13.8
工 事 事 業	6,397,066	+7.9
不動産開発事業		
そ の 他	87,340	+22.8
合 計	19,450,591	+11.9

(注) 1. 金額は、コンクリート製品事業については製造原価、工事業については工事原価、その他については製造原価等によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受 注 高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	19,445,145	+14.9	5,019,386	+19.9
工 事 事 業	8,149,007	+23.0	1,381,202	+91.9
不動産開発事業				
そ の 他	255,352	+9.9		
合 計	27,849,505	+17.1	6,400,588	+30.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	18,611,039	+13.9
工 事 事 業	7,487,437	+6.3
不動産開発事業	1,173,471	+1.9
そ の 他	451,536	31.8
合 計	27,723,486	+10.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、景気の回復基調が遅れることが懸念され、円高やデフレの更なる長期化等先行き極めて不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況下で当社グループは、安心・安全な社会基盤の整備に参加し、豊かな環境づくりに貢献するため、コンクリート二次製品メーカーとしてコア技術の開発及び品質向上に努め、社会や顧客の信頼を得て安定的な利益と持続的成長を目指すことを基本とする第130期（平成24年度）を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画『All Japan-90』を策定し、以下に掲げる基本戦略に基づいて持続的成長の確保に向けて積極的に取り組んでまいります。

成長戦略

当社グループ各社、部署間やアライアンスの連携強化等により「事業領域の拡大（規模の追求）」、「技術開発による差別化」、「環境エネルギー事業の開発・育成」を行い、自然エネルギー型社会、ストック型社会、超高齢化社会等の市場志向を踏まえた事業展開に取り組めます。

競争力向上戦略

当社グループが他社よりも競争力のある価格を実現し、かつ安定した利益を確保できる低コスト構造を創り出すため、調達体制の強化、生産体制の効率化、生産技術・工事技術の開発によるコストの削減、環境への対応等に取り組めます。

経営基盤強化戦略

安全・品質・付加価値の高い商品や技術、環境への対応等によって社会に受け入れられ信頼されてはじめて安定した利益や持続的成長が実現できることをコンセプトとし、当社グループは、長期的な発展を目指してリスクマネジメント体制の整備・強化、人材育成の進展、キャッシュフロー経営の強化を図って経営基盤の強化に取り組めます。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社グループでは、「わが社は社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献します。」を経営理念のひとつに掲げ、大正14（1925）年の創立以来、一貫して下水道事業、道路整備事業、住宅建設事業等を推進するため、これら社会基盤の整備に必要なヒューム管・既製コンクリート杭等の各種コンクリート製品を供給してまいりました。

近年は主に中国や東南アジアにおいて国際事業を展開して新たな成長基盤の確立に注力するほか、下水道の診断・リニューアル、不動産・環境関連事業等の新しい分野へ事業領域を広げており、着実に成果を挙げております。

こうして幾多の困難を乗り越え、85年を超える歴史の中で培ってまいりました企業風土、技術力、更に、取引先、顧客、従業員等との強固な信頼関係こそが当社グループの企業価値の源であるとともに、中長期的な成長発展に必要な不可欠な強みであると考えております。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、このような当社グループの企業価値の源である取引先、顧客、従業員等との強固な信頼関係を今後も確保・向上させるとともに、人材育成・技術開発等の将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社グループの企業価値を構成する事項を深く理解し、長期的に企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなくてはならないと考えます。

言うまでもなく、上場会社である当社の株式は、市場を通じて投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模な買付行為や買付提案がなされた場合においても、当該大規模な買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、直ちに否定するものではなく、これに応じるか否かは最終的に株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その企図あるいは目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある、不適切な買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

(a) 中期経営計画『All Japan-90』について

当社グループは、第130期（平成24年度）を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画『All Japan-90』を策定いたしました。

『All Japan-90』では、「安心・安全な社会基盤の整備に参加し、豊かな環境作りに貢献するため、コンクリート二次製品メーカーとしてコア技術の開発及び品質向上に努め、社会や顧客の信頼を得て安定的な利益と持続的成長を目指すこと」を基本方針とし、具体的な基本戦略として、「成長戦略」「競争力向上戦略」「経営基盤強化戦略」を掲げ、当社グループを挙げて、その実現に向けて鋭意取り組んでまいります。

(b) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は将来に向かって継続的な成長・発展を目指すために、上場企業としての社会的責任を果たすことが重要と考え、経営の透明性を確保すること及びコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制と経営システムを構築し維持することを経営上の最も重要な課題として位置付けております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）」を決定し導入しました。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らし不適切な者によって大規模買付行為が為された場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入しました。

導入後も社会・経済情勢の変化、買収防衛策を巡る諸々の動向及び様々な議論の進展を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取り組みのひとつとして、継続の是非を含め、そのあり方について検討してまいりました。

当社取締役会は、平成23年6月29日開催の当社第128回定時株主総会において、本プランを一部変更したうえで、平成26年6月開催予定の第131回定時株主総会終結時まで継続することを提案した結果、継続が承認されております。

本プランの概要は以下のとおりです。

(a) 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上になる買付行為をいい、係る買付行為を行う者を大規模買付者といえます。

(b) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

(c) 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付提案についての反対意見の表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらす等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

(d) 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、3名以上の社外取締役、社外監査役又は社外有識者から構成される独立委員会を設置しております。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、勧告の内容は、概要を適宜情報開示することとします。

(e) 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間（平成26年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）とし、以降も本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については、3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランの合理性について（上記の取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(a)買収防衛策に関する指針を充足していること、(b)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、(c)株主意思を反映するものであること、(d)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、(e)デッドハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設投資縮小と競争の激化について

当社グループの業績は、今後も続く国及び地方公共団体による公共事業への歳出抑制、景気低迷による建設投資縮小等により、主力事業のコンクリート製品の需要は低落傾向が続くものと見込まれます。そのため、価格競争の激化に直面するものと思われ、当社グループの業績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法令・制度等の変更

当社グループは、事業の運営等に際し、建設業法・宅建業法等による規制を受けております。当社グループはこれらの関係法令等を遵守した事業運営を行っており、現時点では事業運営に大きく支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの規制が強化された場合には、今後の事業戦略に影響する可能性があります。

(3) 海外での事業活動について

当社グループの海外関係会社は、事業活動を主にアジアの新興国で展開しております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、さらに地政学的なリスクが内在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会基盤の整備を通じて、豊かで快適な生活環境づくりに貢献するため、素材の研究、新製品の開発並びに施工法・施工機械の開発及び製造技術の研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は、当社の技術研究所が中心となり、コンクリート製品事業、工事業において推進されております。

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億3百万円であります。この費用には研究開発に係る人件費等を含んでおります。

(1) コンクリート製品事業

環境省の主催する浮体式洋上風力発電事業の実用化に向けた実証事業に参画し、小規模試験機の部材の開発・施工を行っております。当連結会計年度の研究開発費の金額は1億33百万円であります。

(2) 工事業

高支持力杭の水平抵抗増大工法の開発及び施工試験を行っております。当連結会計年度の研究開発費の金額は68百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループは決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、売上債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、アフターサービス、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、売買契約書等により取引先に対して製品等が工場等から出荷された時点又はサービス等が提供された時点にて計上することとしているほか、工事については原則として工事進行基準により完成工事高を計上しております。工事進行基準の方法は、連結会計年度末の現況において見積られた総工事原価に対して既の実績として発生した工事原価の発生割合に基づき各年度の完成工事高を算出する方法を適用しています。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権・貸付金等に係る取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、原則として取引先からの発注に基づく計画生産方式により製品を製造しております。その原価については、推定される市場状況に基づく時価の見積額との差額相当額について評価減を計上することにしております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と株価の決定が困難である非公開会社の株式とがあります。当社グループは、公開会社の株式について投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合に投資の減損を計上することにしておりますが、それは連結会計年度末及び四半期連結会計期間末の株価が取得価額(改定取得原価)を下回った場合、下落率が30%以上50%未満のもので回復可能性が無いと判断される場合、並びに下落率が50%以上の場合は減損処理をすることにしております。非公開会社の株式については、株価決定が困難であるため特段の状況が発生したときに減損処理をすることにしております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振等により現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合は、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った連結会計年度において繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合は、繰延税金資産への調整により当該判断を行った連結会計年度において利益を増加させることとなります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ15億52百万円増加の189億31百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が15億72百万円増加したこと等によります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2億29百万円増加の178億75百万円となりました。これは、投資有価証券が3億33百万円増加したこと等によります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ10億74百万円増加の112億20百万円となりました。これは、短期借入金が1億63百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が7億6百万円、前受金が5億55百万円、それぞれ増加したこと等によります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1億25百万円減少の33億53百万円となりました。これは、退職給付引当金が55百万円増加した一方、繰延税金負債が1億77百万円減少したこと等によります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ8億33百万円増加の222億33百万円となりました。これは利益剰余金が4億49百万円、その他有価証券評価差額金が1億27百万円、為替換算調整勘定が1億9百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、国内の建設投資が総じて低調に推移し、長引くデフレ基調も変わらず厳しい状況となりました。

このような状況下で、当社グループは中期経営計画『NHC - 2 (two) 計画』に掲げた目標達成に向けて鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ17.1%増加の278億49百万円、売上高は前連結会計年度と比べ10.0%増加の277億23百万円となりました。

損益につきましては、原材料価格の高止まりや工事単価の下落等により営業利益が前連結会計年度と比べ0.3%増加の11億81百万円となり、経常利益は持分法による投資利益が減少したこともあって前連結会計年度と比べ2.8%減少の12億37百万円、当期純利益は前連結会計年度と比べ4.7%増加の7億28百万円となりました。

売上高

コンクリート製品事業におきましては、パイル製品の需要が回復に転じたことにより生産・出荷ともに増加し、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ13.9%増加の186億11百万円となりました。

工事業業におきましては、下水道関連工事が減少しましたが、杭打ち工事が寄与したことによって、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ6.3%増加の74億87百万円となりました。

不動産開発事業におきましては、賃貸用不動産収入が堅調に推移したことから、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ1.9%増加の11億73百万円となりました。

その他につきましては、環境関連機器販売が堅調に推移しましたが、下水道関連工事に関する機材のレンタル料収入が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ31.8%減少の4億51百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高が増加したこと等により、前連結会計年度と比べ12.4%増加の229億58百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ0.6%減少の35億82百万円となりました。

営業利益

営業利益は増収等により前連結会計年度と比べ0.3%増加の11億81百万円となりました。

コンクリート製品事業の営業利益は、増収により損益が改善し、1億52百万円の営業利益となりました（前連結会計年度は1億24百万円の営業損失）。

工事業の営業利益は、パイル製品の需要が増加したことに伴い、付帯する工事が増加したものの、工事単価の下落等により、前連結会計年度と比べ1.5%減少の5億21百万円となりました。

不動産開発事業の営業利益は、賃貸物件の大規模修繕の実施等により、前連結会計年度と比べ21.2%減少の4億64百万円となりました。

その他の営業利益は、下水道関連工事に関する機材のレンタル料収入が減少したこと等により、前連結会計年度と比べ76.6%減少の42百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、持分法による投資利益が減少したこと等により、前連結会計年度と比べ34.2%減少の3億3百万円となりました。営業外費用は、為替差損が改善されたこと等により、前連結会計年度と比べ32.2%減少の2億48百万円となりました。

受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支の純額は、前連結会計年度の37百万円に対し、当連結会計年度は62百万円と増加しております。これは受取利息が4百万円減少となったものの、受取配当金が29百万円増加したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、持分法による投資利益が減少したこと等により前連結会計年度と比べ2.8%減少の12億37百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、貸倒引当金戻入額がなかったこと等により、前連結会計年度と比べ74.4%減少の11百万円となりました。特別損失は、環境対策引当金繰入額がなかったことや、固定資産除却損が減少したこと等により、前連結会計年度と比べ80.6%減少の9百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ2.4%減少の12億39百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べ4.7%増加の7億28百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の26.31円と比べ1.50円増加の27.81円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ6億77百万円減少の49億31百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ9億17百万円減少の2億16百万円となりました。これは、売上債権の増加20億60百万円、法人税等の支払い5億55百万円、前渡金の増加4億29百万円等による資金減少があった一方、税金等調整前当期純利益12億39百万円、仕入債務の増加7億57百万円、減価償却費6億6百万円、前受金の増加5億57百万円、利息及び配当金の受取り2億48百万円等による資金増加があったことによるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ2億80百万円減少の6億28百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出3億45百万円、固定資産の取得による支出2億77百万円等によるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ6億91百万円減少の2億65百万円となりました。これは、配当金の支払い2億78百万円等によるものであります。

財務政策

当社グループは、原則として運転資金及び設備投資資金について自己資金及び借入により資金調達することとしております。このうち借入による資金に関しては、運転資金を期限が1年以内の短期借入金で調達しております。平成24年3月31日現在の短期借入金残高は14億39百万円で、4種類の通貨による銀行借入金から成っており、主な通貨は日本円であります。生産設備等に係る長期資金は、主として自己資金によって賄っております。

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約（極度額42億51百万円）及び株式会社みずほ銀行と特定融資枠契約（特定融資枠5億円、契約期間：平成24年3月26日～平成25年3月26日）を締結しており、これにより当社グループの成長を維持するのに将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。なお、当社は平成24年3月9日を処分期日として、第三者割当による35万株の自己株式の処分を実施し、総額1億34百万円を調達いたしました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後、当社グループ関連のコンクリート製品業界におきましては、景気の悪化に伴う民間設備投資の縮小や公共事業への歳出抑制等による需要の減少等から企業間競争が激化し、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しくなるものと思われま。

このような状況下で、当社グループは新中期経営計画『All Japan-90』を策定し、以下に掲げる基本方針に基づいて、持続的成長の確保に向けた積極的な取り組みを実行してまいります。

『All Japan-90』の基本指針と基本方針

基本指針

当社グループは、新たに策定した新中期経営計画『All Japan-90』の基本戦略に「成長戦略」「競争力向上戦略」「経営基盤強化戦略」を掲げ、これに基づいてグループを挙げて全力で取り組んでまいります。「株主資本経常利益率(ROE)」を経営の目標数値とし、収益力と財務体質の強化に努め、企業価値を高める経営に取り組んでまいります。

基本方針

当社グループを取り巻く経営環境は、景気の回復基調が遅れることが懸念され、円高やデフレの更なる長期化等先行き極めて不透明な状況が続くものと思われま。

このような状況下で当社グループは、安心・安全な社会基盤の整備に参加し、豊かな環境づくりに貢献するため、コンクリート二次製品メーカーとしてコア技術の開発及び品質向上に努め、社会や顧客の信頼を得て安定的な利益と持続的成長を目指すことを基本とする第130期(平成24年度)を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画『All Japan-90』を策定し、以下に掲げる基本戦略に基づいて持続的成長の確保に向けて積極的に取り組んでまいります。

(a) 成長戦略

当社グループ各社、部署間やアライアンスの連携強化等により「事業領域の拡大(規模の追求)」、「技術開発による差別化」、「環境エネルギー事業の開発・育成」を行い、自然エネルギー型社会、ストック型社会、超高齢化社会等の市場志向を踏まえた事業展開に取り組めます。

(b) 競争力向上戦略

当社グループが他社よりも競争力のある価格を実現し、かつ安定した利益を確保できる低コスト構造を創り出すため、調達体制の強化、生産体制の効率化、生産技術・工事技術の開発によるコストの削減、環境への対応等に取り組めます。

(c) 経営基盤強化戦略

安全・品質・付加価値の高い商品や技術、環境への対応等によって社会に受け入れられ信頼されてはじめて安定した利益や持続的成長が実現できることをコンセプトとし、当社グループは、長期的な発展を目指してリスクマネジメント体制の整備・強化、人材育成の進展、キャッシュフロー経営の強化を図って経営基盤の強化に取り組めます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産性の向上と製造設備の維持を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1億55百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート製品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、既存の工場生産設備の合理化と更新を中心とする総額1億18百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 工事事業

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 不動産開発事業

当連結会計年度の主な設備投資は、府中NHビルの既存設備の合理化と更新を中心とする総額26百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、情報システム機器の更新を中心とする総額7百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (東京都港区)		統括業務施設	346,366	10,572	609,821 (474)	16,207	982,968	100
熊 谷 工 場 (埼玉県熊谷市)	コンクリート 製品事業	生 産 設 備	171,917	181,031	1,479,986 (162,409)	515	1,833,451	75
府中NHビル (東京都府中市)	不動産開発 事業	賃 貸 設 備	1,655,053		165,178 (11,518)	114	1,820,346	

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記のほか、連結会社以外へ賃貸している設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	
				土地 (面積㎡)	合計
東京コンクリート工業 株式会社	本 社 工 場 (群馬県藤岡市)	不動産開発事業	土 地	210,450 (6,900)	210,450

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P.T. ヒューム コンクリート インドネシア	インドネシア	コンクリート 製品事業	生産設備	6,620	7,389	25,749 (38,580)	1,319	41,078	31

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,347,500	29,347,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	29,347,500	29,347,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年8月13日		29,347,500		5,251,400	3,365,354	1,312,850

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、次期以降の配当可能利益の充実を図るとともに、今後の財務戦略上における柔軟な活用に備えるため、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議及び法定手続きの完了を経て、平成14年8月13日に資本準備金 3,365,354千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	31	71	54	1	2,414	2,601	
所有株式数 (単元)		8,377	764	6,776	1,837	35	11,350	29,139	208,500
所有株式数 の割合(%)		28.75	2.62	23.25	6.30	0.12	38.96	100.00	

(注) 自己株式株2,495,020株は、「個人その他」に2,495単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託太平洋セメント口	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,400	8.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,245	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,224	4.17
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	1,020	3.48
日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町6番8号	1,009	3.44
新家弘良	和歌山県田辺市	984	3.35
旭コンクリート工業株式会社	東京都中央区築地1丁目8-2	968	3.30
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	685	2.33
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリユーポर्टフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE.11F, SANTA MONICA. CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	534	1.82
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地1	500	1.70
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	500	1.70
計		11,071	37.72

(注) 上記のほか当社自己株式2,495千株(8.50%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株 式 数(株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,495,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 1,009,000		同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,635,000	25,635	同 上
単元未満株式	普通株式 208,500		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,347,500		
総株主の議決権		25,635	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 20株
相互保有株式 日本上下水道設計株式会社 502株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33番 11号	2,495,000		2,495,000	8.50
(相互保有株式) 日本上下水道設計株式会 社	東京都新宿区富久町6番8 号	1,009,000		1,009,000	3.44
計		3,504,000		3,504,000	11.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,576	1,179,074
当期間における取得自己株式	887	320,985

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	350,000	134,050,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,495,020		2,495,907	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付け、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していくこととしております。配当に関しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は、株主総会でありませ

す。
なお、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円50銭といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会	281,951	10.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	528	339	315	419	412
最低(円)	270	211	243	231	264

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	309	297	295	405	412	407
最低(円)	287	273	276	285	379	365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	代表取締役	高尾 重道	昭和17年12月12日生	昭和40年4月 当社入社 平成4年4月 社長室長 平成5年6月 当社取締役就任 平成7年6月 北海道事業部長 平成9年6月 関東事業部長 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社専務取締役就任 管理・人事統轄本部長、国際事業部 管掌、不動産・環境関連事業部管掌 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 旭コンクリート工業株式会社社外取 締役 平成21年6月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)3	50
取締役 社長	代表取締役	野村 静夫	昭和24年3月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 熊谷工場長、株式会社安齊鉄工所(現 技工株式会社)代表取締役社長 当社取締役就任、技術研究所長 当社常務取締役就任 平成14年6月 経営企画部長、管理本部長 平成15年6月 株式会社エヌエイチ・フタバ代表取 締役社長 平成19年3月 不動産・環境関連事業部長 日本上下水道設計株式会社社外監査 役 平成19年6月 当社専務取締役就任 国際事業部管掌 平成19年10月 内部監査室長 平成20年6月 人事部長 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現) 旭コンクリート工業株式会社社外取 締役(現)	(注)3	32
専務取 締役	技術本部長 兼生産部 長、技術研 究所管掌、 安全管理部 管掌	坂村 博	昭和22年9月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 三重工場長 平成13年12月 開発営業部部長 平成14年6月 安全・品質管理部長 平成15年6月 管路診断部長 平成16年6月 生産部長(現) 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 技術研究所長 当社常務取締役就任 技術本部長(現)、技術研究所管掌 (現)、安全管理部管掌(現) 日本上下水道設計株式会社社外監査 役(現) 平成21年3月 株式会社環境改善計画代表取締役社 長(現) 平成21年6月 技工株式会社取締役(現) 安全管理部長、品質管理部長 平成22年10月 当社専務取締役就任(現) 平成23年6月	(注)3	11
常務 取締役	内部監査室 長兼経営企 画部長兼管 理本部長兼 人事部長、 不動産・環 境関連事業 部管掌	中屋 巳子雄	昭和23年5月19日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 経営企画室長 平成13年6月 経営企画部長 平成15年6月 経理部長 平成17年6月 当社取締役就任 管理本部副本部長、総務部長、人事部 長、経営企画部部長 平成20年6月 管理本部副本部長、総務部長、経理部 長、経営企画部長 平成21年6月 当社常務取締役就任(現) 内部監査室長(現)、経営企画部長 (現)、管理本部長(現)、総務部長、人 事部長(現)、不動産・環境関連事業 部長 平成23年4月 株式会社エヌエイチ・フタバ代表取 締役社長(現) 不動産・環境関連事業部管掌(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	国際事業部 管掌	大川内 稔	昭和29年2月7日生	昭和51年4月 日立化成工業株式会社入社 昭和54年7月 海外コンサルティング企業協会入社 昭和56年7月 アジア民間投資会社入社 昭和60年9月 当社入社 平成4年6月 ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド代表取締役社長 平成11年4月 国際事業部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常務取締役就任(現) ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド取締役 平成21年10月 同社常務取締役(現) 平成23年3月 日本上下水道設計株式会社社外取締役(現) 平成23年4月 国際事業部管掌(現) 平成23年6月 株式会社デイ・シイ社外監査役(現)	(注)3	21
常務取締役	工事本部長 兼技術部長	津田 和義	昭和24年9月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 開発営業部部长 平成15年6月 技術部長(現)、工事技術部長 平成16年11月 製品営業部長 平成17年6月 当社取締役就任 平成21年6月 工事本部長(現)、工事管理部長 平成23年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)3	11
常務取締役	営業本部長 兼製品営業 部長兼市場 開発部長	豊口 直樹	昭和26年8月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 大阪支社長 平成19年6月 当社取締役就任 東京支社長 平成23年6月 当社常務取締役就任(現) 東京支社長 平成24年6月 営業本部長兼製品営業部長兼市場開発部長(現) 日本ヒュームエンジニアリング株式会社代表取締役社長(現) 株式会社ヒュームズ代表取締役社長(現)	(注)3	15
取締役	東京支社長	園部 英夫	昭和25年2月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 札幌支社長 平成19年6月 当社取締役就任(現)、大阪支社長 平成24年6月 東京支社長(現) 東邦ヒューム管株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	12
取締役	非常勤	高橋 民樹	昭和29年3月5日生	昭和54年4月 日本セメント株式会社(現 太平洋セメント株式会社)入社 平成9年4月 太平洋セメント株式会社セメント営業部クリーンセット課長 平成10年10月 同社セメント営業本部営業推進部固 化材営業課長 平成12年4月 同社技術営業部固 化材グループ リーダー 平成18年4月 同社建材カンパニー事業推進部長 平成18年6月 株式会社エーアンドエーマテリアル社外監査役 平成19年6月 当社取締役就任(現) 平成21年5月 太平洋セメント株式会社海外カンパ ニー管理部建材事業推進チームリー ダー、グループ事業管理部建材事業 グループ 平成22年10月 同社海外事業本部企画管理部副部長 (現)	(注)3	
監査役	常勤	宮野川 繁男	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 名古屋支社長 平成13年6月 人事部長 平成15年3月 総務部長兼人事部長 平成15年6月 当社取締役就任、総務部長 株式会社ヒュームズ代表取締役社長 平成16年6月 総務部長兼人事部長 平成17年6月 営業本部副本部長兼製品営業部長 平成20年6月 当社常務取締役就任、営業本部副本 部長兼製品営業部長、工事本部管掌 営業本部長兼製品営業部長、工事本 部管掌、下水道関連事業部管掌 平成21年6月 営業本部長兼製品営業部長、下水道 関連事業部長、工事本部管掌 平成22年6月 当社専務取締役就任 平成23年6月 営業本部長兼製品営業部長、市場開 発部長、下水道関連事業部管掌 日本ヒュームエンジニアリング株式 会社代表取締役社長 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	非常勤	下山 善秀	昭和26年4月24日生	昭和51年4月 平成9年9月 平成10年10月 平成16年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月	日本セメント株式会社(現 太平洋セメント株式会社)入社 同社中央研究所セメント・コンクリート研究部主席研究員 同社中央研究本部佐倉研究所第4グループリーダー 同社中央研究所技術企画部部長 株式会社太平洋コンサルタント代表取締役社長(現) 太平洋セメント株式会社参与 当社監査役就任(現)	(注)4		
監査役	非常勤	原 護	昭和21年8月14日生	昭和45年4月 平成元年12月 平成8年4月 平成11年3月 平成13年7月 平成14年2月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年12月 平成22年6月 平成24年6月	東京エレクトロン株式会社入社 同社取締役 東京エレクトロン東北株式会社専務取締役 東京エレクトロンEE株式会社代表取締役社長 東京エレクトロンデバイス株式会社代表取締役会長 東京エレクトロンAT株式会社代表取締役社長 同社取締役専務執行役員管理部門統括 同社代表取締役専務執行役員 同社取締役 シミック株式会社(現 シミックホールディングス株式会社)社外取締役(現) 東京エレクトロン株式会社常勤監査役 当社監査役就任(現)	(注)4		
監査役	非常勤	清田 啓一	昭和23年7月25日生	昭和47年4月 平成3年5月 平成7年2月 平成10年9月 平成13年5月 平成15年7月 平成16年3月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほコーポレート銀行)入行 同行情報開発部詰ロンドン駐在 同行高松支店長 同行コーポレートアドバイザー-営業部長 みずほ証券株式会社常務執行役員アドバイザー-第二グループ担当 千秋商事株式会社常勤監査役 千秋オフィスサービス株式会社監査役 株式会社エスアールエル常勤監査役 みずほ総合研究所株式会社常勤監査役 大陽日酸株式会社常勤監査役 当社監査役就任(現) 常磐興産株式会社監査役(現)	(注)4		
計							187	

(注)1. 取締役高橋民樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役下山善秀、原護並びに清田啓一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、清田啓一を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

3. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は将来に向かって継続的な成長・発展を目指すために、上場企業としての社会的責任を果たすことが重要と考え、経営の透明性を確保すること及びコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制と経営システムを構築し維持することを経営上の最も重要な課題として位置付けております。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用し、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）により構成されております。監査役会は定期的開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。監査役は、取締役会、全国事業所長会議等の重要な会議に出席して適宜意見を述べるとともに、職務の執行状況を監視できる体制としております。各監査役の間での意見交換は適宜行われ、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るとともに運用を監視し、業務執行の適法性に関する監査を実施しています。

こうした取り組みの結果、客観的立場から経営を監視する体制が機能していると判断して、現在の体制を採用しています。

当社は、取締役及び監査役が本来なすべき職務の執行を円滑に行うことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は100万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は、法令による内部統制システム体制構築に対応するために、代表取締役社長が直轄する『内部監査室』並びに代表取締役が主催する『内部統制委員会』を設置しております。

内部監査室では、

- イ すべての業務執行が経営方針等に基づいて効果的に運営されていることを検証、評価する。
- ロ 業務執行に伴う不正誤謬の発生を防ぎ、会社の財産保全を図る。
- ハ 事業活動の品質を高め、チェックと改善により全社員の業務水準を高い水準で均一化する。

以上を目的に、必要に応じて随時監査を実施いたします。

また、内部統制委員会は、当社及び関連会社のすべての企業活動における内部統制システムの有効性評価、運用管理、啓発、教育、指導、継続的な改善提言等によって同システムの維持向上を図る体制を構築することを目的に設置されております。

監査役の職務を補助すべき使用人として監査役室を置き、2名を配置して監査役の業務執行に必要なサポートを随時行っております。その人事については、取締役と監査役が意見交換を行い決定することとし、使用人の任命、異動、評価については、監査役会の事前の同意を必要としています。

内部監査室員及び内部統制委員は、監査役への監査計画並びに監査結果等の報告を適宜行うほか、監査会や関係会社監査役会等の会議への出席、重要な会議の議事録や各種資料の閲覧を通じて、監査役と情報を共有し、連携を図っております。

監査役監査と会計監査とは、両者の定期的協議及び意見交換、各事業所の監査を帯同して行う等、相互連携を密にしています。

社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役1名、社外監査役3名が選任されています。

社外取締役高橋民樹氏は、太平洋セメント株式会社の使用人であり、同社は当社の大株主であります。また、当社グループは同社からセメント等の原材料を商社経由で購入しており、継続的な取引関係があります。

社外監査役各氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役高橋民樹氏は、これまでの豊富な国際経験と幅広い知見を当社の経営に反映していただくため、ご選任いただいております。今後も中立で客観的な立場に基づき、経営全般に有益な提言をいただけるものと考えております。

社外監査役には、中立で客観的な立場に基づく経営監視が期待できるものと考えております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、会社経営に高い見識を持ち、あるいは監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有し、会社との関係、代表取締役その他の取締役及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がなく、取締役会及び監査役会等への出席が可能である候補者から、選任を行っております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会のほか年2回開催される全国事業所長会議等の重要な社内会議への出席を通じて意見を述べるとともに、内部統制委員会とも、議事録や資料等の閲覧、あるいは活動報告を受ける等して連携を図り、中立で客観的な立場に基づき、取締役の職務執行を監督及び監視しております。また社外監査役と会計監査とは、定期的協議及び意見交換、各事業所の監査を帯同して行う等、相互連携を密にしています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	218,430	218,430		10
監査役 (社外監査役を除く。)	16,200	16,200		1
社外役員	21,960	21,960		4

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 上記には、平成23年6月29日開催の第128回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
 3. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会において、年額270百万円以内(うち社外取締役分は年額50百万円以内、ただし使用人分給与は含まない。)と決議しております。
 4. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会において、年額70百万円以内(うち社外監査役分は年額40百万円以内)と決議しております。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,577,158千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭コンクリート工業(株)	1,564,200	926,006	営業上の関係強化等。
日本上下水道設計(株)	34,200	567,175	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,581,380	356,230	同上
日本コンクリート工業(株)	529,000	142,301	同上
日工(株)	395,000	141,805	同上
ダイダン(株)	263,000	133,867	同上
太平洋セメント(株)	853,017	119,422	同上
高周波熱錬(株)	154,600	112,703	同上
松井建設(株)	220,000	79,200	同上
関東天然瓦斯開発(株)	127,229	71,248	同上
東亜建設工業(株)	300,000	49,800	同上
みずほ信託銀行(株)	640,846	48,063	同上
東京エレクトロン(株)	10,000	45,850	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	118,831	41,115	同上
N K S Jホールディングス(株)	73,500	39,910	同上
住友金属工業(株)	177,000	32,922	同上
(株)デイ・シイ	60,000	14,700	同上
みずほインベスターズ証券(株)	111,000	8,547	同上
東海旅客鉄道(株)	10	6,590	同上
住友信託銀行(株)	5,000	2,155	同上
(株)クワザワ	11,924	2,146	同上
昭光通商(株)	9,642	1,099	同上

(注) 東亜建設工業(株)以降の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、総銘柄数が30に満たないため、全ての銘柄について記載してあります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭コンクリート工業(株)	1,754,200	1,057,782	営業上の関係強化等。
日本上下水道設計(株)	34,200	567,175	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,989,596	403,595	同上
日本コンクリート工業(株)	801,000	217,872	同上
太平洋セメント(株)	853,017	156,955	同上
日工(株)	490,000	156,800	同上
ダイダン(株)	263,000	134,919	同上
丸全昭和運輸(株)	500,000	133,500	同上
高周波熱錬(株)	154,600	117,959	同上
松井建設(株)	220,000	71,720	同上
関東天然瓦斯開発(株)	127,229	54,708	同上
東亜建設工業(株)	300,000	48,300	同上
東京エレクトロン(株)	10,000	47,350	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	118,831	43,610	同上
N K S Jホールディングス(株)	18,375	33,993	同上
住友金属工業(株)	177,000	29,559	同上
(株)デイ・シイ	60,000	19,800	同上
東海旅客鉄道(株)	10	6,820	同上
(株)クワザワ	11,924	4,519	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,450	1,966	同上
昭光通商(株)	9,642	1,311	同上

(注) 東亜建設工業(株)以降の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、総銘柄数が30に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、至誠監査法人に所属している本塚雄一郎氏並びに柴田博康氏であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であり、監査は、期末・四半期末に偏ることなく期中においても定期的に行われております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,758		39,360	
連結子会社				
計	38,758		39,360	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加を通して開示情報の質の向上を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,657,841	4,981,454
受取手形及び売掛金	9,394,185	6 10,966,500
商品及び製品	1,652,912	1,643,612
原材料及び貯蔵品	343,437	529,031
前渡金	103,764	528,239
繰延税金資産	87,412	90,832
その他	191,687	212,755
貸倒引当金	52,389	20,608
流動資産合計	17,378,852	18,931,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,252,359	11,272,866
減価償却累計額	7,605,193	7,821,589
建物及び構築物(純額)	2 3,647,166	2 3,451,277
機械装置及び運搬具	12,928,789	12,860,734
減価償却累計額	12,011,517	12,161,482
機械装置及び運搬具(純額)	917,271	699,252
土地	2 3,607,374	2 3,593,273
建設仮勘定	7,811	973
その他	645,320	660,055
減価償却累計額	588,475	614,479
その他(純額)	56,845	45,575
有形固定資産合計	8,236,469	7,790,351
無形固定資産		
その他	97,988	104,276
無形固定資産合計	97,988	104,276
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 8,803,761	1, 5 9,137,725
長期未収入金	-	477,032
繰延税金資産	9,900	6,079
その他	564,717	565,295
貸倒引当金	66,455	204,963
投資その他の資産合計	9,311,924	9,981,170
固定資産合計	17,646,383	17,875,797
資産合計	35,025,235	36,807,614

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,348,437	⁶ 8,054,513
短期借入金	^{2, 4} 1,603,363	^{2, 4} 1,439,866
未払法人税等	290,434	378,443
繰延税金負債	1,368	1,627
前受金	266,590	822,156
賞与引当金	147,508	150,803
その他	487,825	372,764
流動負債合計	10,145,528	11,220,173
固定負債		
繰延税金負債	1,083,136	905,446
退職給付引当金	1,622,025	1,677,802
役員退職慰労引当金	132,297	129,987
環境対策引当金	24,797	24,797
長期預り敷金保証金	² 617,088	² 615,877
固定負債合計	3,479,345	3,353,911
負債合計	13,624,874	14,574,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,703,406	4,749,080
利益剰余金	11,038,296	11,488,144
自己株式	796,701	711,135
株主資本合計	20,196,400	20,777,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,458	429,938
為替換算調整勘定	787,995	897,660
その他の包括利益累計額合計	1,090,454	1,327,599
少数株主持分	113,505	128,441
純資産合計	21,400,361	22,233,529
負債純資産合計	35,025,235	36,807,614

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	25,199,049	27,723,486
売上原価	1 20,417,286	1 22,958,999
売上総利益	4,781,762	4,764,486
販売費及び一般管理費	2, 3 3,603,753	2, 3 3,582,735
営業利益	1,178,009	1,181,751
営業外収益		
受取利息	4,959	296
受取配当金	61,541	91,486
持分法による投資利益	226,745	49,658
受取技術料	60,362	64,803
その他	108,341	97,724
営業外収益合計	461,951	303,970
営業外費用		
支払利息	28,957	28,974
為替差損	281,496	166,436
その他	56,284	53,075
営業外費用合計	366,738	248,487
経常利益	1,273,221	1,237,234
特別利益		
固定資産売却益	4 217	-
持分変動利益	18,562	-
受取保険金	-	10,748
貸倒引当金戻入額	22,832	-
その他	2,323	504
特別利益合計	43,934	11,252
特別損失		
固定資産売却損	5 5,551	-
固定資産除却損	6 13,164	6 1,431
減損損失	-	4,355
環境対策引当金繰入額	24,797	-
特別弔慰金	1,200	3,500
その他	3,227	-
特別損失合計	47,940	9,286
税金等調整前当期純利益	1,269,216	1,239,200
法人税、住民税及び事業税	578,944	643,022
法人税等調整額	31,742	146,927
法人税等合計	547,201	496,094
少数株主損益調整前当期純利益	722,014	743,105
少数株主利益	26,413	14,944
当期純利益	695,600	728,161

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	722,014	743,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,300	51,316
為替換算調整勘定	208,601	109,665
持分法適用会社に対する持分相当額	21,690	76,162
その他の包括利益合計	296,212	237,144
包括利益	1,018,226	980,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	991,812	965,306
少数株主に係る包括利益	26,413	14,944

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,251,400	5,251,400
当期末残高	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
当期首残高	4,685,600	4,703,406
当期変動額		
自己株式の処分	17,805	45,674
当期変動額合計	17,805	45,674
当期末残高	4,703,406	4,749,080
利益剰余金		
当期首残高	10,621,514	11,038,296
当期変動額		
剰余金の配当	278,818	278,313
当期純利益	695,600	728,161
当期変動額合計	416,781	449,847
当期末残高	11,038,296	11,488,144
自己株式		
当期首残高	385,032	796,701
当期変動額		
自己株式の取得	545,444	2,810
自己株式の処分	133,774	88,375
当期変動額合計	411,669	85,565
当期末残高	796,701	711,135
株主資本合計		
当期首残高	20,173,482	20,196,400
当期変動額		
剰余金の配当	278,818	278,313
当期純利益	695,600	728,161
自己株式の取得	545,444	2,810
自己株式の処分	151,580	134,050
当期変動額合計	22,917	581,087
当期末残高	20,196,400	20,777,488

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	214,847	302,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,610	127,479
当期変動額合計	87,610	127,479
当期末残高	302,458	429,938
為替換算調整勘定		
当期首残高	579,394	787,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208,601	109,664
当期変動額合計	208,601	109,664
当期末残高	787,995	897,660
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	794,242	1,090,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296,212	237,144
当期変動額合計	296,212	237,144
当期末残高	1,090,454	1,327,599
少数株主持分		
当期首残高	83,997	113,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,507	14,935
当期変動額合計	29,507	14,935
当期末残高	113,505	128,441
純資産合計		
当期首残高	21,051,723	21,400,361
当期変動額		
剰余金の配当	278,818	278,313
当期純利益	695,600	728,161
自己株式の取得	545,444	2,810
自己株式の処分	151,580	134,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325,720	252,080
当期変動額合計	348,637	833,168
当期末残高	21,400,361	22,233,529

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,269,216	1,239,200
減価償却費	618,266	606,218
減損損失	-	4,355
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,077	110,542
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,111	3,295
退職給付引当金の増減額（ は減少）	64,699	55,777
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	450	2,310
工事損失引当金の増減額（ は減少）	192	-
環境対策引当金の増減額（ は減少）	24,797	-
受取利息及び受取配当金	66,501	91,783
支払利息	28,957	28,974
為替差損益（ は益）	239,637	77,697
持分法による投資損益（ は益）	226,745	49,658
固定資産売却損益（ は益）	5,333	-
固定資産除却損	13,164	1,431
リース解約損	3,132	-
子会社株式売却損益（ は益）	94	-
持分変動損益（ は益）	18,562	-
売上債権の増減額（ は増加）	526,881	2,060,883
たな卸資産の増減額（ は増加）	90,931	185,748
その他の流動資産の増減額（ は増加）	150,054	23,135
前受金の増減額（ は減少）	10,745	557,629
前渡金の増減額（ は増加）	11,886	429,070
仕入債務の増減額（ は減少）	167,626	757,941
未払消費税等の増減額（ は減少）	122,009	52,687
その他の流動負債の増減額（ は減少）	263,574	97,902
その他の固定資産の増減額（ は増加）	4,060	-
その他の固定負債の増減額（ は減少）	322,944	1,211
その他	-	437
小計	1,263,525	553,610
利息及び配当金の受取額	204,701	248,663
利息の支払額	31,803	30,636
リース解約による支出	3,132	-
法人税等の支払額	299,012	555,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134,278	216,623

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,189	1,210
固定資産の取得による支出	416,328	277,971
固定資産の売却による収入	9,253	-
固定資産の除却による支出	-	150
投資有価証券の取得による支出	565,273	345,539
投資有価証券の売却による収入	-	604
子会社株式の売却による収入	3,000	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	61,420	4,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	909,117	628,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	375,745	120,140
自己株式の取得による支出	470,834	1,179
自己株式の売却による収入	151,580	134,050
少数株主からの払込みによる収入	18,566	-
リース債務の返済による支出	2,016	-
配当金の支払額	278,431	278,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	956,881	265,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	209
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	731,721	677,598
現金及び現金同等物の期首残高	6,341,101	5,609,379
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,609,379	1 4,931,781

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

東邦ヒューム管(株)

技工(株)

(株)エヌエィチ・フタバ

日本ヒュームエンジニアリング(株)

(株)ヒュームズ

(株)環境改善計画

ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド

ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド

ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド

P.T.ヒュームコンクリートインドネシア

アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド

ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 6社

主要な会社等の名称

大和コンクリート工業(株)

日本上下水道設計(株)

(株)エヌエクス

東京コンクリート工業(株)

エヌエィチシーパイリングカンパニーリミテッド

トーシンスチールワークスリミテッド

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社

台湾リサエンジニアリングコーポレーションは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社の決算日は、12月31日であります。

ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド

ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド

ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド

P.T.ヒュームコンクリートインドネシア

アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド

ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a . 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

b . 時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a . 商品及び製品

月別移動平均法

b . 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産事業関連については定額法

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物: 3 ~ 60年

機械装置及び運搬具: 2 ~ 17年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月23日及び5月20日開催の取締役会決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当社及び国内連結子会社は、平成20年6月12日及び同27日開催のそれぞれの定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた295,451千円は、「前渡金」103,764千円、「その他」191,687千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた754,415千円は、「前受金」266,590千円、「その他」487,825千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記していた「スクラップ売却益」は、金額的重要性がないため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に表示していた46,756千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「特別弔慰金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,427千円は、「特別弔慰金」1,200千円、「その他」3,227千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「過年度法人税等」は、金額的重要性がないため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「過年度法人税等」に表示していた9,037千円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額（は増加）」に含めておりました「前渡金の増減額（は増加）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額（は増加）」に表示していた138,168千円は、「その他の流動資産の増減額（は増加）」150,054千円、「前渡金の増減額（は増加）」11,886千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,377,244千円	5,344,554千円

2 担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地(抵当権)	7,831千円	7,831千円
土地(根抵当権)	609,821千円	609,821千円
建物(根抵当権)	736,313千円	673,514千円
計	1,353,967千円	1,291,168千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
長期預り敷金保証金	30,000千円	30,000千円
計	230,000千円	230,000千円

3 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,231千円	11,064千円

4 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	6,579,931千円	4,751,886千円
借入実行残高	1,603,363千円	1,439,866千円
差引額	4,976,568千円	3,312,019千円

5 投資有価証券の貸株

(前連結会計年度)

当社は、投資有価証券のうち、194,464千円については貸株に提供しております。

(当連結会計年度)

当社は、投資有価証券のうち、192,566千円については貸株に提供しております。

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	264,008千円
支払手形	-	3,807千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	34,806千円	31,523千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給与賞与及び手当	1,393,256千円	1,355,993千円
賞与引当金繰入額	71,814千円	79,099千円
退職給付引当金繰入額	118,965千円	98,115千円
貸倒引当金繰入額	27千円	110,360千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	215,348千円	203,021千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	217千円	

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	359千円	
土地	5,191千円	
合 計	5,551千円	

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,588千円	19千円
機械装置及び運搬具	9,459千円	1,261千円
その他	968千円	
撤去費用	1,148千円	150千円
合 計	13,164千円	1,431千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	51,316千円
税効果調整前	21,213千円
税効果額	30,102千円
その他有価証券評価差額金	51,316千円

為替換算調整勘定

当期発生額	109,665千円
-------	-----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	76,162千円
-------	----------

その他の包括利益合計	237,144千円
------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500			29,347,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,510,140	2,208,359	530,000	3,188,499

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得 1,900,000株

持分法適用会社取得の当社帰属分 302,534株

単元未満株式の買取りによる増加 5,825株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく処分 530,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	278,818	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,313	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500			29,347,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,188,499	10,696	350,000	2,849,195

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社取得の当社帰属分 7,120株

単元未満株式の買取りによる増加 3,576株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく処分 350,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	278,313	10.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281,951	10.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,657,841千円	4,981,454千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48,462千円	49,672千円
現金及び現金同等物	5,609,379千円	4,931,781千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,269千円	
減価償却費相当額	1,269千円	

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

リース債権に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	15,000	15,000	15,000	22,500		

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	15,000	15,000	22,500			

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	824,956千円	824,322千円
1年超	4,040,999千円	3,332,601千円
合計	4,865,955千円	4,156,924千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための事業運転資金として必要な資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに長期未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場変動のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されております。

借入金については、主に短期の運転資金に充てておりますが、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

長期預り敷金保証金につきましては、不動産の貸付において賃貸料の支払いを保証する担保として預かった金銭であり、契約終了時に返還義務があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としています。また、長期未収入金については、顧客の財務状況悪化に伴う信用リスクの縮減のため担保を設定しております。長期未収入金から担保による回収見込額等を控除した金額については、貸倒引当金を設定しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署及び関係会社からの報告等に基づき財務担当部門が毎月資金計画を作成するとともに、市場の金融情勢を考慮し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,657,841	5,657,841	
(2) 受取手形及び売掛金	9,394,185	9,394,185	
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,784,659	4,514,400	270,259
其他有価証券	2,377,173	2,377,173	
資産計	22,213,860	21,943,601	270,259
(1) 支払手形及び買掛金	7,348,437	7,348,437	
(2) 短期借入金	1,603,363	1,603,363	
(3) 長期預り敷金保証金	617,088	617,088	
負債計	9,568,890	9,568,890	

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,981,454	4,981,454	
(2) 受取手形及び売掛金	10,966,500	10,966,500	
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,737,975	3,847,500	890,475
其他有価証券	2,743,927	2,743,927	
(4) 長期未収入金	477,032		
貸倒引当金()	144,000		
	333,032	333,032	
資産計	23,762,890	22,872,415	890,475
(1) 支払手形及び買掛金	8,054,513	8,054,513	
(2) 短期借入金	1,439,866	1,439,866	
(3) 長期預り敷金保証金	615,877	615,877	
負債計	10,110,257	10,110,257	

() 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期未収入金

これらは、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積り高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積り高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り敷金保証金

これらは、不動産賃貸契約に伴い賃借人から預かる敷金・保証金で、契約期間中無利息であるため有利子負債には該当せず、また賃貸資産の終了期間が明確でない一方で解約時には全額を返還いたします。そのため時価は帳簿価額にほぼ等しいものと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,641,928	1,655,822

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,657,841			
受取手形及び売掛金	9,394,185			
合計	15,052,027			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,981,454			
受取手形及び売掛金	10,966,500			
長期未収入金	72,000	288,000	117,032	
合計	16,019,954	288,000	117,032	

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,208,088	1,396,424	811,664
小計	2,208,088	1,396,424	811,664
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	169,084	225,747	56,662
小計	169,084	225,747	56,662
合計	2,377,173	1,622,171	755,002

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,478,937	1,691,599	787,338
小計	2,478,937	1,691,599	787,338
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	264,990	276,112	11,121
小計	264,990	276,112	11,121
合計	2,743,927	1,967,711	776,216

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社については簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,864,571	1,928,718
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	179,930	157,438
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	62,616	93,477
(4) 退職給付引当金(千円)	1,622,025	1,677,802

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	94,870 (注)	97,901 (注)
(2) 利息費用(千円)	36,602	24,097
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	22,491	22,491
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	59,953	21,890
(5) 退職給付費用(千円)	213,917	166,380

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.3%	1.3%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	54,043千円	51,221千円
貸倒引当金	9千円	
税務上の繰越欠損金		3,201千円
未払事業税	26,589千円	30,119千円
その他	12,387千円	10,614千円
繰延税金資産小計	93,030千円	95,157千円
評価性引当額	9千円	1,181千円
繰延税金資産合計	93,020千円	93,975千円
繰延税金負債		
貸倒引当金連結消去額	3,833千円	3,911千円
その他	3,143千円	859千円
繰延税金負債合計	6,976千円	4,770千円
繰延税金資産の純額	86,044千円	89,205千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	87,412千円	90,832千円
流動負債 - 繰延税金負債	1,368千円	1,627千円

(2) 固定負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	216,010千円	139,053千円
退職給付引当金	664,854千円	608,358千円
役員退職慰労引当金	61,869千円	52,315千円
貸倒引当金	20,906千円	69,291千円
ゴルフ会員権評価損	23,674千円	20,786千円
減損損失	37,662千円	33,319千円
その他	19,227千円	21,151千円
繰延税金資産小計	1,044,204千円	944,277千円
評価性引当額	346,240千円	306,881千円
繰延税金資産合計	697,964千円	637,396千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,397,476千円	1,198,799千円
保険差益圧縮積立金	4,818千円	4,035千円
退職給付信託株式戻入差額	59,356千円	52,117千円
その他有価証券評価差額金	309,548千円	279,446千円
その他		2,363千円
繰延税金負債合計	1,771,200千円	1,536,763千円
繰延税金負債の純額	1,073,235千円	899,366千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	9,900千円	6,079千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,083,136千円	905,446千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	
(調整)		
交際費等の損金不算入額	2.6%	
受取配当金等の益金不算入額	5.4%	
法人税額の特別控除	1.4%	
住民税均等割額	2.7%	
連結子会社との税率差異	4.6%	
持分法による投資利益	2.9%	
評価性引当額等による影響額	2.9%	
その他	1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が118,171千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が79,359千円、その他有価証券評価差額金が38,811千円、それぞれ減少しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都並びにその他の地域において、賃貸用のオフィスビル、土地、住宅を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5億30百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は0百万円(特別利益に計上)、売却損は5百万円(特別損失に計上)、その他の損益は4百万円(営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,539,212	56,361	2,482,850	10,323,009

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、府中NHビルの設備更新工事	74,650千円
減少は、減価償却費	112,033千円
埼玉県嵐山町の土地売却	13,513千円
府中NHビルの設備追加工事に伴う除却	1,404千円

3. 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都並びにその他の地域において、賃貸用のオフィスビル、土地、住宅を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4億34百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,482,850	84,484	2,398,366	10,309,123

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、府中NHビルの設備更新工事	21,000千円
減少は、減価償却費	110,512千円

3. 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業の種類別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「コンクリート製品事業」「工事業」及び「不動産開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンクリート製品事業」は、コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産開発事業」は、不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,338,528	7,046,564	1,151,984	24,537,078	661,970	25,199,049		25,199,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,894		30,564	39,459	2,963	42,422	42,422	
計	16,347,423	7,046,564	1,182,549	24,576,537	664,933	25,241,471	42,422	25,199,049
セグメント利益又は 損失()	124,040	529,232	589,848	995,041	182,967	1,178,009		1,178,009
セグメント資産	16,220,676	4,824,126	2,800,761	23,845,564	918,027	24,763,591	10,261,643	35,025,235
その他の項目								
減価償却費	357,984	61,953	117,813	537,751	61,171	598,922	33,540	632,463
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	191,926	24,657	77,652	294,236	34,933	329,170	16,077	345,247

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額 42,422千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 10,261,643千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 8,803,761千円、管理部門に係る資産等 1,457,881千円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 16,077千円は、本社建物の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,611,039	7,487,437	1,173,471	27,271,949	451,536	27,723,486		27,723,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,708		34,635	57,343	10,746	68,090	68,090	
計	18,633,748	7,487,437	1,208,106	27,329,293	462,282	27,791,576	68,090	27,723,486
セグメント利益	152,821	521,394	464,708	1,138,923	42,828	1,181,751		1,181,751
セグメント資産	17,793,534	4,911,278	2,676,502	25,381,315	855,288	26,236,604	10,571,010	36,807,614
その他の項目								
減価償却費	360,848	47,465	116,524	524,838	62,397	587,235	33,564	620,799
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	161,000	11,758	32,733	205,492	3,747	209,240	9,050	218,290

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額 68,090千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,571,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券9,137,725千円、管理部門に係る資産等1,433,284千円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,050千円は、本社建物の設備投資額であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手が先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手が先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本上下水道設計(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本上下水道設計(株)
流動資産合計	7,745,707
固定資産合計	9,816,713
流動負債合計	1,509,634
固定負債合計	1,546,058
純資産合計	14,506,728
売上高	9,640,710
税引前当期純利益	889,319
当期純利益	512,884

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本上下水道設計(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本上下水道設計(株)
流動資産合計	8,185,122
固定資産合計	8,113,475
流動負債合計	1,268,083
固定負債合計	1,130,666
純資産合計	13,899,848
売上高	9,331,301
税引前当期純損失()	178,046
当期純損失()	269,697

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	813.75円	834.21円
1株当たり当期純利益金額	26.31円	27.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	695,600	728,161
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	695,600	728,161
普通株式の期中平均株式数(株)	26,435,703	26,180,603

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,400,361	22,233,529
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(113,505)	(128,441)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,286,855	22,105,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,159,001	26,498,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,603,363	1,439,866	1.93	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合 計	1,603,363	1,439,866		

(注) 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,637,158	13,116,880	20,190,744	27,723,486
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	156,642	579,463	849,238	1,239,200
四半期(当期)純利益金額 (千円)	104,594	343,802	493,269	728,161
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.00	13.15	18.86	27.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.00	9.15	5.72	8.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,140,607	4,518,808
受取手形	3,458,284	3,669,693 ⁶
売掛金	5,561,872	6,736,461
リース債権	38,936	34,186
商品及び製品	1,566,482	1,560,323
原材料及び貯蔵品	225,205	324,361
前払費用	14,910	15,338
繰延税金資産	79,988	84,866
関係会社短期貸付金	21,880	21,880
未収入金	111,695	100,638
その他	34,204	26,567
貸倒引当金	52,178	20,037
流動資産合計	16,201,889	17,073,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,224,610	10,252,234
減価償却累計額	6,743,123	6,954,265
建物(純額)	3,481,487 ¹	3,297,968 ¹
構築物	844,829	847,369
減価償却累計額	705,618	717,183
構築物(純額)	139,210	130,185
機械及び装置	12,126,367	12,105,952
減価償却累計額	11,279,592	11,467,032
機械及び装置(純額)	846,774	638,920
車両運搬具	85,078	85,078
減価償却累計額	75,048	79,605
車両運搬具(純額)	10,030	5,472
工具、器具及び備品	588,674	596,403
減価償却累計額	547,476	568,887
工具、器具及び備品(純額)	41,198	27,515
土地	3,619,816 ¹	3,619,120 ¹
建設仮勘定	6,044	-
有形固定資産合計	8,144,562	7,719,183
無形固定資産		
ソフトウェア	46,246	94,595
電話加入権	7,701	7,701
ソフトウェア仮勘定	42,061	-
無形固定資産合計	96,009	102,296

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,425,025	3,792,286
関係会社株式	5 784,871	5 784,871
関係会社長期貸付金	921,834	806,804
破産更生債権等	25,327	19,876
長期前払費用	4,320	14,290
関係会社長期未収入金	827,496	894,352
長期未収入金	-	477,032
その他	522,833	522,981
貸倒引当金	1,555,084	1,696,119
投資その他の資産合計	4,956,624	5,616,377
固定資産合計	13,197,196	13,437,857
資産合計	29,399,085	30,510,947
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 4,488,619	3 4,793,416
買掛金	3 2,210,405	3 2,641,622
短期借入金	1, 4 700,000	1, 4 500,000
未払金	280,739	160,380
未払費用	41,785	45,816
未払法人税等	255,503	386,962
前受金	228,221	139,691
預り金	44,604	51,932
賞与引当金	137,669	142,142
設備関係支払手形	42,616	8,202
流動負債合計	8,430,165	8,870,167
固定負債		
繰延税金負債	1,030,356	890,721
退職給付引当金	1,611,102	1,668,160
役員退職慰労引当金	128,990	126,680
債務保証損失引当金	199,451	175,647
環境対策引当金	22,302	22,302
長期預り敷金保証金	1 607,088	1 605,877
固定負債合計	3,599,291	3,489,389
負債合計	12,029,456	12,359,556

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金	3,385,237	3,429,407
資本剰余金合計	4,698,087	4,742,257
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,011,002	2,118,107
保険差益圧縮積立金	6,934	7,066
別途積立金	3,700,000	4,100,000
繰越利益剰余金	1,986,526	2,076,486
その他利益剰余金	7,704,463	8,301,660
利益剰余金合計	7,704,463	8,301,660
自己株式	729,421	640,720
株主資本合計	16,924,529	17,654,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	445,098	496,793
評価・換算差額等合計	445,098	496,793
純資産合計	17,369,628	18,151,391
負債純資産合計	29,399,085	30,510,947

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,660,078	12,633,831
商品売上高	4,008,684	4,378,251
工事売上高	6,808,416	7,300,134
不動産収入	1,354,271	1,351,803
動産賃貸収入	236,148	48,680
売上高合計	23,067,599	25,712,701
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,400,845	1,397,496
当期製品製造原価	7,800,545	8,951,398
当期製品仕入高	496,873	671,433
合計	9,698,265	11,020,328
製品他勘定振替高	⁸ 21,588	⁸ 16,503
製品期末たな卸高	1,397,496	1,328,098
差引	8,279,180	9,675,726
商品売上原価		
商品期首たな卸高	80,066	168,986
当期商品仕入高	3,350,596	3,853,157
合計	3,430,663	4,022,143
商品期末たな卸高	168,986	232,225
差引	3,261,676	3,789,918
工事売上原価	5,849,320	6,322,884
不動産賃貸原価	522,324	596,546
動産賃貸原価	20,545	7,202
運賃及び荷造費	³ 1,022,206	³ 1,199,875
売上原価合計	² 18,955,254	² 21,592,153
売上総利益	4,112,345	4,120,547
販売費及び一般管理費		
支払手数料	210,062	148,780
貸倒引当金繰入額	523	177,409
役員報酬	236,170	248,630
給料及び手当	965,499	939,937
賞与	203,598	202,624
賞与引当金繰入額	69,738	74,258
退職給付引当金繰入額	105,619	93,017
法定福利及び厚生費	312,039	323,770
旅費及び交通費	224,397	233,470
減価償却費	49,651	53,438
研究開発費	⁴ 214,353	⁴ 201,775
電算機費	62,986	65,271
その他	469,759	459,777
販売費及び一般管理費合計	3,124,398	3,222,161
営業利益	987,946	898,386

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	24,155	17,734
受取配当金	¹ 199,741	¹ 248,366
受取技術料	55,516	64,803
貸倒引当金戻入額	-	64,881
その他	84,601	116,633
営業外収益合計	364,014	512,420
営業外費用		
支払利息	8,659	4,573
貸与資産減価償却費	¹ 5,066	¹ 4,542
不動産開発維持管理費	15,856	14,850
寄付金	5,683	6,751
その他	15,350	5,356
営業外費用合計	50,616	36,075
経常利益	1,301,344	1,374,731
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 217	⁵ 31
貸倒引当金戻入額	100,634	-
受取保険金	-	8,073
その他	6,408	504
特別利益合計	107,259	8,609
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 5,551	-
固定資産除却損	⁷ 10,914	⁷ 1,309
減損損失	-	696
環境対策引当金繰入額	22,302	-
特別弔慰金	1,200	3,500
特別損失合計	39,968	5,506
税引前当期純利益	1,368,636	1,377,834
法人税、住民税及び事業税	513,678	616,976
法人税等調整額	58,099	114,653
法人税等合計	571,778	502,323
当期純利益	796,858	875,511

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材 料 費	2	5,255,038	67.4	6,415,165	71.6
労 務 費		1,554,453	19.9	1,509,686	16.9
経 費		991,053	12.7	1,026,546	11.5
当期製品製造原価		7,800,545	100.0	8,951,398	100.0

(注) 1 当社は組別総合原価計算制度を採用し、当該月の実際原価を要素別、組別に区分計算しております。原価要素は材料費(直接材料費と間接材料費に区分)、労務費(賃金と間接労務費に区分)及び経費に分類しております。以上の製造原価要素のうち組直接費を組別に賦課し、間接費を一定の配賦基準により組別に配賦し、製造原価を計算しております。

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	282,134	280,574
電力及び電気料	103,571	112,576
修繕費	218,032	242,245

【工事原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材 料 費		716,616	12.3	1,017,133	16.1
労 務 費		52,703	0.9	49,609	0.8
外 注 費		4,985,023	85.2	5,164,792	81.7
経 費		94,977	1.6	91,349	1.4
当期工事売上原価		5,849,320	100.0	6,322,884	100.0

(注) 原価計算方法は実際個別原価計算制度を採用しております。

【不動産原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外 注 費		257,676	49.3	274,695	46.0
経 費		264,648	50.7	321,850	54.0
当期不動産賃貸原価		522,324	100.0	596,546	100.0

【動産賃貸原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経 費		20,545	100.0	7,202	100.0
当期動産賃貸原価		20,545	100.0	7,202	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,251,400	5,251,400
当期末残高	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,312,850	1,312,850
当期末残高	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金		
当期首残高	3,369,712	3,385,237
当期変動額		
自己株式の処分	15,524	44,170
当期変動額合計	15,524	44,170
当期末残高	3,385,237	3,429,407
資本剰余金合計		
当期首残高	4,682,562	4,698,087
当期変動額		
自己株式の処分	15,524	44,170
当期変動額合計	15,524	44,170
当期末残高	4,698,087	4,742,257
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,068,650	2,011,002
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	57,648	107,105
当期変動額合計	57,648	107,105
当期末残高	2,011,002	2,118,107
保険差益圧縮積立金		
当期首残高	7,317	6,934
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	383	132
当期変動額合計	383	132
当期末残高	6,934	7,066
別途積立金		
当期首残高	3,350,000	3,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	400,000
当期変動額合計	350,000	400,000
当期末残高	3,700,000	4,100,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,760,455	1,986,526
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	57,648	107,105
保険差益圧縮積立金の取崩	383	132
別途積立金の積立	350,000	400,000
剰余金の配当	278,818	278,313
当期純利益	796,858	875,511
当期変動額合計	226,071	89,960
当期末残高	1,986,526	2,076,486
利益剰余金合計		
当期首残高	7,186,423	7,704,463
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
保険差益圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	278,818	278,313
当期純利益	796,858	875,511
当期変動額合計	518,039	597,197
当期末残高	7,704,463	8,301,660
自己株式		
当期首残高	394,641	729,421
当期変動額		
自己株式の取得	470,834	1,179
自己株式の処分	136,055	89,880
当期変動額合計	334,779	88,700
当期末残高	729,421	640,720
株主資本合計		
当期首残高	16,725,745	16,924,529
当期変動額		
剰余金の配当	278,818	278,313
当期純利益	796,858	875,511
自己株式の取得	470,834	1,179
自己株式の処分	151,580	134,050
当期変動額合計	198,784	730,068
当期末残高	16,924,529	17,654,598

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	335,939	445,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,159	51,694
当期変動額合計	109,159	51,694
当期末残高	445,098	496,793
評価・換算差額等合計		
当期首残高	335,939	445,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,159	51,694
当期変動額合計	109,159	51,694
当期末残高	445,098	496,793
純資産合計		
当期首残高	17,061,684	17,369,628
当期変動額		
剰余金の配当	278,818	278,313
当期純利益	796,858	875,511
自己株式の取得	470,834	1,179
自己株式の処分	151,580	134,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,159	51,694
当期変動額合計	307,944	781,763
当期末残高	17,369,628	18,151,391

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

a . 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b . 時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a . 商品及び製品

月別移動平均法

b . 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

製造部門及び工部門

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

不動産部門

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物: 3 ~ 60年

機械及び装置、車両運搬具: 2 ~ 17年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成20年4月23日開催の取締役会決議に基づき廃止しました。これに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記していた「設備賃貸料」は、金額的重要性がないため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「設備賃貸料」に表示していた36,458千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「特別弔慰金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,200千円は、「特別弔慰金」1,200千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 資産の担保状況

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地(抵当権)	7,831千円	7,831千円
土地(根抵当権)	609,821千円	609,821千円
建物(根抵当権)	736,313千円	673,514千円
計	1,353,967千円	1,291,168千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
長期預り敷金保証金	30,000千円	30,000千円
計	230,000千円	230,000千円

2 債務の保証状況

在外子会社の金融機関よりの借入金(株みずほコーポレート銀行他)及び金融機関より付与された前受金返還、工事履行等に対する各種支払保証並びに(株)エヌエイチ・フタバの仕入債務(太平洋セメント(株)他)に対し次のとおり債務の保証を行っております。

(前事業年度)

被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)
ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド		495,000
	464千U S ドル	38,581
	49,870千香港ドル	532,611
ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド	82,593千タイバーツ	226,304
小計		1,292,498
(株)エヌエイチ・フタバ		22,753
合計		1,315,251

なお、表示金額は平成23年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。

(当事業年度)

被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)
ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド		499,500
	464千U S ドル	38,112
	45,308千香港ドル	479,358
ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド	91,951千タイバーツ	245,509
小計		1,262,480
(株)エヌエイチ・フタバ		18,395
合計		1,280,876

なお、表示金額は平成24年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。

3 関係会社項目

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債		
支払手形	918,272千円	995,124千円
買掛金	418,409千円	410,735千円

4 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	5,100,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	700,000千円	500,000千円
差引額	4,400,000千円	3,100,000千円

5 関係会社株式の貸株

(前事業年度)

当社は、関係会社株式のうち、23,051千円については貸株に提供しております。

(当事業年度)

当社は、関係会社株式のうち、23,051千円については貸株に提供しております。

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	262,978千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	138,200千円	156,880千円
営業外費用		
貸与資産減価償却費	5,066千円	4,542千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	34,410千円	31,450千円

3 運賃荷造費

当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きく、また、販売も納入先渡し(輸送費込み)の契約が多いため売上原価に計上しております。

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	214,353千円	201,775千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置		31千円
土地	217千円	
合計	217千円	31千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車輛運搬具	359千円	
土地	5,191千円	
合計	5,551千円	

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	1,571千円	
構築物	17千円	19千円
機械及び装置	8,177千円	1,140千円
撤去費用	1,148千円	150千円
合計	10,914千円	1,309千円

8 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費	11,628千円	7,444千円
その他	9,960千円	9,059千円
合計	21,588千円	16,503千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,465,619	1,905,825	530,000	2,841,444

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得 1,900,000株
単元未満株式の買取りによる増加 5,825株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく処分 530,000株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,841,444	3,576	350,000	2,495,020

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,576株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく処分 350,000株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸主側)

リース債権に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	15,000	15,000	15,000	22,500		

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年 3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	15,000	15,000	22,500			

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	824,956千円	824,322千円
1年超	4,040,999千円	3,332,601千円
合計	4,865,955千円	4,156,924千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	567,175	4,514,400	3,947,224

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	567,175	3,847,500	3,280,324

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	173,896	173,896
関連会社株式	43,800	43,800
計	217,696	217,696

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	50,009千円	47,930千円
未払事業税	23,544千円	30,852千円
その他	6,434千円	6,083千円
繰延税金資産合計	79,988千円	84,866千円

(2) 固定負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	660,551千円	604,887千円
役員退職慰労引当金	52,885千円	46,045千円
貸倒引当金	627,804千円	581,384千円
ゴルフ会員権評価損	23,674千円	20,786千円
債務保証損失引当金	81,775千円	63,233千円
減損損失	64,341千円	56,745千円
関係会社株式評価減	20,437千円	17,945千円
その他	17,294千円	14,691千円
繰延税金資産小計	1,548,764千円	1,405,719千円
評価性引当額	808,163千円	762,040千円
繰延税金資産合計	740,600千円	643,678千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,397,476千円	1,198,799千円
保険差益圧縮積立金	4,818千円	4,035千円
退職給付信託株式戻入差額	59,356千円	52,117千円
その他有価証券評価差額金	309,306千円	279,446千円
繰延税金負債合計	1,770,957千円	1,534,399千円
繰延税金負債の純額	1,030,356千円	890,721千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		41.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額		2.4%
受取配当金等の益金不算入額		6.0%
法人税額の特別控除額		1.2%
住民税均等割額		2.2%
評価性引当額		4.3%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		6.5%
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正		12.3%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		36.4%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が118,195千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が79,383千円、その他有価証券評価差額金が38,811千円、それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	655.31円	675.97円
1株当たり当期純利益金額	29.89円	33.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	796,858	875,511
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	796,858	875,511
普通株式の期中平均株式数(株)	26,656,702	26,533,591

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,369,628	18,151,391
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,369,628	18,151,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,506,056	26,852,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有 価 証 券	(株)みずほフィナンシャルグループ	普通株式	2,989,596
		優先株式	1,000,000
	旭コンクリート工業(株)	1,754,200	1,057,782
	日本コンクリート工業(株)	801,000	217,872
	太平洋セメント(株)	853,017	156,955
	日工(株)	490,000	156,800
	ダイダン(株)	263,000	134,919
	丸全昭和運輸(株)	500,000	133,500
	高周波熱錬(株)	154,600	117,959
	松井建設(株)	220,000	71,720
	関東天然瓦斯開発(株)	127,229	54,708
	その他(20銘柄)	2,069,135	286,473
	小計	10,056,561	3,792,286
	計	10,056,561	3,792,286

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物				10,252,234	6,954,265	211,142	3,297,968
構築物				847,369	717,183	13,905	130,185
機械及び装置				12,105,952	11,467,032	306,324	638,920
車輛運搬具				85,078	79,605	4,557	5,472
工具、器具及び備品				596,403	568,887	21,411	27,515
土地				3,619,120			3,619,120
有形固定資産計				27,506,159	19,786,975	557,341	7,719,183
無形固定資産							
ソフトウェア				278,932	184,336	31,137	94,595
電話加入権				7,701			7,701
無形固定資産計				286,633	184,336	31,137	102,296
長期前払費用	35,903	35,608	11,228	60,283	45,992	14,581	14,290

(注) 1. 有形固定資産の当該事業年度における増加額及び減少額がいずれも当該事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,607,262	177,409	3,633	64,881	1,716,156
賞与引当金	137,669	142,142	137,669		142,142
役員退職慰労引当金	128,990		2,310		126,680
債務保証損失引当金	199,451			23,804	175,647
環境対策引当金	22,302				22,302

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,821千円及び個別評価債権の減少による貸倒引当金の戻入額61,060千円であります。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社の銀行借入金ほかに対する保証債務履行責任額の減少による債務保証損失引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(1) 現金及び預金

区 分		金額(千円)
現金		6,834
預 金	当座預金	3,551,015
	普通預金	305,676
	定期預金	649,672
	別段預金	5,608
	計	4,511,974
合 計		4,518,808

(2) 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
帝国ヒューム管東日本(株)	613,951
ナトリ(株)	272,083
(株)エヌダブリュートレーディング	262,420
ユニオンパイル(株)	247,243
中央工業(株)	220,936
そ の 他	2,053,058
合 計	3,669,693

期日別内訳

期 日	金額(千円)
平成24年4月満期	936,413
平成24年5月満期	827,403
平成24年6月満期	522,424
平成24年7月満期	760,347
平成24年8月以降満期	623,105
合 計	3,669,693

(3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設(株)	994,664
旭化成建材(株)	723,163
鹿島建設(株)	291,830
清水建設(株)	200,361
(株)ダイワ	200,246
その他	4,326,194
合計	6,736,461

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
5,561,872	25,142,876	23,968,287	6,736,461	78.1	90

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

区分	数量(屯)	金額(千円)
商品		
外注製品	923	126,604
接手類		18,531
その他		87,089
商品計	923	232,225
製品		
ヒューム管	15,980	441,387
パイル	34,015	775,275
その他	3,931	111,435
製品計	53,926	1,328,098
合計	54,850	1,560,323

(5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鉄線類	34,793
P C 鋼材	33,231
セメント類	20,911
砂	4,266
砂利・碎石	6,661
原材料計	99,864
貯蔵品	
燃料	5,863
ヒューム管用部品	9,833
合成鋼管用部品	3,113
パイル用部品	70,913
コネクホール用部品	1,970
ボックスカルバート用部品	10,659
その他	122,143
貯蔵品計	224,496
合計	324,361

(b) 負債の部

(1) 支払手形(設備関係支払手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
技工(株)	714,051
(株)メタルワン建材	393,984
(株)エヌエィチ・フタバ	252,460
(株)岡本建設用品製作所	177,655
阪和興業(株)	155,085
その他	3,108,381
合計	4,801,618

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	1,205,704
平成24年5月満期	974,501
平成24年6月満期	981,197
平成24年7月満期	842,987
平成24年8月以降満期	797,228
合計	4,801,618

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
技工(株)	175,923
日本ヒュームエンジニアリング(株)	133,450
栗本コンクリート工業(株)	110,103
(株)メタルワン建材	109,736
東新工業(株)	103,579
その他	2,008,828
合計	2,641,622

(3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,919,076
未認識過去勤務債務	157,438
未認識数理計算上の差異	93,477
合計	1,668,160

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nipponhume.co.jp/settle/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第128期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) 平成23年 6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年 6月30日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第129期第 1 四半期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日) 平成23年 8月11日関東財務局長に提出。
第129期第 2 四半期 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。
第129期第 3 四半期 (自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日) 平成24年 2月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書
平成23年 7月 1日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第127期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) 平成24年 2月13日関東財務局長に提出。
事業年度 第128期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) 平成24年 2月13日関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券届出書及びその添付書類
第三者割当による自己株式処分 平成24年 2月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 本塚 雄一郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴田 博康
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ヒューム株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ヒューム株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

日本ヒューム株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本塚 雄一郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 博康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。